



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国経済の現状とWTO加盟による影響
Author(s)	遊川, 和郎; YUKAWA, Kazuo
Citation	北大法学論集, 51(4), 239-247
Issue Date	2000-11-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/15034
Type	departmental bulletin paper
File Information	51(4)_p239-247.pdf



中国経済の現状とWTO加盟による影響

遊川和郎（北海道大学言語文化助教授）

はじめに

筆者は主として中国経済の現状分析を行っているが、本稿では、まず中国経済の現状、特に九十年代に起きた経済環境の変化について記した上で、国分論文でも触れられている中国のWTO加盟について中期的な展望、そして長期的な方向性について述べていきたい。

一 中国経済の転換点

まず、中国経済の現状については、九九年後半の輸出急回復によって第4四半期に入って若干の明るさが見えてきているが、基本的にはこれまでにない停滞感が漂っていると言って良いだろう。

経済指標を見ればわかるように、中国経済は九一年から九八年までの間、年平均で十パーセント以上の高成長を遂げているが、九二年の十四・二パーセントから六年連続（九九年を含めれば七年連続）で成長率は鈍化し続けている。この過程において、果たしていつ頃から景気が悪化したのか、あるいは悪く感じられるようになったのかというと、九七年後半からではないだろうか。

九七年は、周知のとおり二月に鄧小平が他界し、七月に香港返還、九月には五年に一度の党大会が行われた年である。九七年前半には、「香港返還や党大会という政治イベントを前に不景氣風を煽るわけがない」といったムードが高まり、株価も暴騰し、いわゆる返還景氣が演出された。

しかし、九七年の成長率は通年で八・八パーセントだが、上半期の九・五パーセントに対し、後半には八パーセント前後に失速し、九八年の上半期には更に七・〇パーセントまで急激に落ち込んだ。それに歩調を合わせるように、インフレも九七年の十月から今なお二五か月連続で前年比のマイナスを続けている。こうした指標からみても、九七年頃が中国経済の一つの大きな転換期であったように考えられる。

九七年は香港返還というイベントと共にちょうどアジアの通貨危機が勃発した時期とも重なるが、通貨危機の波及によって変化が生じたのではなく、中国経済はすでにそれまでとは異なる後退局面に入っており、そこに通貨危機という外部環境の悪化、すなわち投資の減少や輸出の鈍化が追い討ちをかけたということだと考えている。

二 九十年代の経済環境と政策重点の変化

(1) 九三年以来の経済運営

アジア危機の前から中国経済はすでに後退局面に入っていたと前述したが、この点について説明を加えておきたい。八十年代末からの引き締めにより停滞していた中国経済は、九二年春の鄧小平南方視察を契機として全国で開発ブームが沸き起こった。その結果、各地方がマクロバランスを無視した投資に走り、九三年の半ば頃には重複建設や金融秩序の混乱といった明らかな過熱の状態に陥った。

この過熱の最中である九三年七月、当時副首相だった朱鎔基が人民銀行総裁に就任し、金融・経済政策のイニシアチブをとるようになってから中国の経済運営は大きく変化した。すなわち、朱鎔基副首相は、それまでの直接的で人為的な景気の刺激、鎮静方法を排除し、財政・金融制度の整備を通して間接的に「マクロ・コントロール」という市場メカニズムに基づいたコントロール手法を導入しようとしたのである。

これには、中国では八十年代から「過熱」と「経済調整（引き締め）」を繰り返すパターンが続いていたが、九三年に再度こうした過熱状況を引き起こしたという強い反省がある。そのため、中央政府の強力なコントロールによって経済過熱・インフレを予防し、過熱を引き起こしやすいつまみ体質の改善を進めることを経済政策の最重点に据え、それによって安定した経済成長を持続させるという大きな政策判断があった。

すなわち、この経済過熱、インフレを回避して物価の安定を図ることをより重視した経済システム作りが最大の目標となっていた。また、それが中国最大の難作業である国有企業改革に必要な経済環境を提供することを意味していた。つまりインフレ体質をもっているうちは、国有企業改革に着手できないというのが当時の認識である。

このような経済運営によって、三年後の九六年には中国経済は成長率九・六パーセントに対し、小売り物価上昇率六・一パーセントという高成長・低インフレの理想的な実績を上げたのである。

(2) 軟着陸後の一変した経済環境

こうした状況をふまえて、政府は九六年十二月にソフトランディング（軟着陸）宣言をし、本来ならここで「めでたし、めでたし」と「インフレなき経済成長」の軌道に乗ったかと思われたのだが、今度はあつという間にデフレ状態に陥ってしまった、今なお抜け出せないでいるのである。こうなった原因の一つは、中国経済がソフトランディングをした時には既にそれまでとは異なる経済環境が現出していたということであろう。

すなわち、それまでは成長の制約要因（ポトルネック）であった供給面が一転して不足から過剰に転じ、従来の供給不足による過剰利益が投資を誘発するというメカニズムが消失してしまったのである。ある中国人研究者はかつての中国経済を「ソラソラ、ドラドラ」と音符に擬えて表現していた。物不足で「ソラソラ（少了少了）」と言っていたらそこにみんなが殺到し、あつという間に「ドラドラ（多了多了）」に一変するのである。こうした過剰利益が投資を誘発するメカニズムが、供給過剰によって消失してしまい、今度は逆に有効需要の不足という、中国経済がこれまでに経験したことのない状況に陥ったのである。

供給過剰、重複建設というのは、市場経済化が進む中で、国有企業の未熟な投資決定や、それを助長する地方政府や金融機関との関係によって生み出された結果であり、過去の負の遺産がここで大きいのしかかつてきた。

そして、九六年以降の経済運営で大きく変わったのは、これまでのインフレ抑制に加えて「成長の維持」という目標が加わったことである。それ以前は極端に言えば、何もしなくても経済は成長した。成長は所与の条件として与えられていたのである。だからこそ、いかにインフレを防ぐかが経済政策の根幹となりえたのだが、九六年以降は「成長の維持」も重要な要素として浮上し、さらに国有企業改革を断行すれば、雇用の維持安定という新たな課題も加わってきたのである。

このような背景の下、九七年の党大会後、三大改革を遂行するに当り、中国政府は、インフレ抑制か、また成長の維持なのか、どちらを優先した経済政策を遂行するかという政策判断を迫られることになった。朱鎔基副首相（当時）は、基本的にインフレファイターであり、改革を断行するにあたって最も恐れるべきはインフレだという判断であった。この考え方を反映して過熱再現の防止に政策の重点が置かれ続け、デフレへの対応が遅れたことは否めないのではないかと筆者は考えている。

そして、アジア通貨危機による外部環境の変化で輸出への依存も難しくなり、九八年になって遅滞きながら、内需拡大を柱とした景気刺激に大きく舵を取ることになった。しかし、その時にはすでにスタートした諸改革と景気刺激が相拮抗し、アクセルとブレーキを同時に踏むような格好となり、効果が相殺されるという状況に陥ったのである。

三大改革を実行しながら、一方で内需主導、国内需要の喚起をおこなうという新たな成長スタイルを模索して九九年で既に二年が経過した。これまでのところ積極的な財政政策で持ちこたえてはいるものの、国内の消費は低迷したまま、根本的な解決は得られないまま現在に到っている。

三 WTO加盟と中国経済への影響

(1) 恩恵を受ける分野（繊維・アパレル）

このような状況下で、九九年十一月、中国とアメリカの間でWTOをめぐる二国間交渉が妥結した。これにより中国の早期加盟が実現する可能性が高まったが、WTO加盟の影響について簡単に説明する。

この合意について中国のメディアがとった表現は、中国語で「双赢（双方の勝利）」、すなわち「ウィン、ウィン

〔win-win〕であった。つまり、国内に向けては、中国は譲歩しないで合意を得たということを強調すると同時に、議会対策や国内事情もあると想定されるアメリカに配慮して、アメリカもまた交渉の勝利者であるという論調をとったのである。

中国が国内に向けて宣伝をする加盟のメリットは、WTO加盟国百三十五カ国とMFN（最恵国待遇）が適用されるということである。これによって、中国にとって差別的な関税や非関税障壁が撤廃されるので輸出が拡大するということである。経済全体への影響について、国務院発展研究中心の試算によれば、九八年から二〇一〇年までの間に、WTOに加盟しなかった場合と比べ、輸出の拡大、貿易自由化による生産性の向上により年平均一ポイント上昇するという。

しかし、もちろん全ての部門が恩恵を受けるわけではなく、恩恵を受ける部分と打撃を受ける部門とがある。恩恵を受ける部門は労働集約型の輸出品産業で、代表的なのは繊維、アパレルである。九八年は、輸出千八百三十八億ドルの内、四百五億ドルがこの繊維・アパレルで、この両者で中国の輸出の二十パーセントを占めている。また、加盟によって二〇〇五年までに輸出割当（クォータ）が段階的に廃止されることになり、現在よりも年間五十億ドル程度増加するだろうという試算もある。

(2) 打撃を受ける分野（農業・自動車）

次に打撃を受けると見られている産業についてみておきたい。まずは農業である。笑い話だが、WTO加盟によって中国人はパンを食べなければならないと言う。加盟後は米国の小麦が続々と入ってくるということである。

現在、農産物の関税は平均三一・五パーセントだが、重要品目に関しては十四・五パーセントに引下げられ、輸出補助金の撤廃に加えて、コメやトウモロコシについては、一定数量まで低関税での輸入を認める関税割当制度が設けられ

る。中国が世界最大の生産国である小麦については、年間で五四億元の損失といわれる他、牛肉、オレンジといったアメリカの代表的な輸出農産物が中国に入りこんでくる。

こうしたことから、中国の農業従事者のうち約九六十万人が二〇一〇年までにその他の産業に移らなくてはならないと試算されており、一方で受益者である繊維・アパレルは、五百四十万人の雇用を吸収するにとどまると見られ、相殺しても四百万人以上の雇用圧力が生まれてくることになる。

また、もう一つ影響を受ける産業として自動車産業があげられる。今上海で走っているサンタナ（ドイツのフォルクスワーゲンとの合弁生産）の価格は約十六万元、日本円に換算すれば二百二十〜三十万円もしている。また、広州でホンダが合弁で生産しているアコードも、三十万元、約四百万円もしている。なぜこれほど高いのかと言えば、やはり高関税によって保護されているからである。自動車の関税は、現段階で八十から百パーセントかかっている。だが、これが加盟によって、二〇〇五年末までに二五パーセントまで引き下げられることになっている。他方、自動車部品も平均十パーセントまでに引き下げられることになっており、国内自動車メーカーの再編も不可避だとされている。

(3) サービス分野開放による外資の参入機会増大

このほか、銀行、保険など金融サービス分野で中国市場への参入機会も増すと考えられる。WTOの加盟は、世界の市場と一体化することを意味しており、加盟国がそれぞれの比較優位に基づいた分野に集中、特化するようになる。そうすれば、中国の比較優位は廉価な土地や労働力、自然資源にあると見られ、労働集約型の産業はメリットを受ける一方で、幼稚産業やこれまで国内で保護されてきた専門サービス分野は海外の製品や外資の進出によって打撃を受け、淘汰されることも考えられる。

(4) 加速する産業構造調整

では、なぜ中国はこのような合意に踏み切ったのだろうか。国分論文でも示されていることだが、中国が自力で世界レベルに到達することが出来ない部門については外資の協力も得て、一刻も早く世界レベルにキャッチアップさせ、淘汰するものは淘汰していくという産業構造調整が、長期的な視野に立てば中国の国益に叶うという判断があつたものと考えられる。

また、外資が進出したり、輸入品が入ってくる中で、これが圧力と同時に中国企業に新しい技術と管理手法を導入させ、国内改革を加速する一つの起爆剤としての効果を期待する一面もあるかもしれない。

しかし、国有企業が不振を続ける中で WTO の加盟を急いだことは、ある意味では大変危険な選択であつたと考えられる。この選択の評価は、時間が経つてみないと解からないが、これまで自らの速度で進めてきた改革に厳しい外圧によるスピードの要求が加わるからである。

おわりに 〔長期的な発展戦略 「知識経済」か「農村工業化」か〕

最後にこの WTO の加入を経て中国経済がどういった方向に向かうのかということについて、二つの可能性が提示されていることを紹介しておきたい。一つは知識経済という、ここの二、三年中国よく提示される議論である。これはアジア危機によって中国が得た教訓と考えられるが、後発国が先進工業国を後追いつている限り、後発国にチャンスはないという考えに基づいている。すなわち、既存の製品を上回る付加価値や新しい発想がない限りは、常に飽和状態の市場に参入することになり、発展の余地は限られている。そこで現実には困難を伴うが、後発国も新たな付加価値や体系を

作りだすことが必要であり、知識ストックを重視すべきというのが議論の根幹である。

これはポスト工業経済の一つのあり方を中国が示しているものであり、最近の米国経済の発展が考え方のベースにあると考えられる。最近中国は、「科教興国（科学と教育が国を興す）」を強調する。科学と教育による知識経済、これこそが今後の中国経済を持続的發展に導くためのブレイクスルーだという考え方である。

これに対し、知識経済は今の中国の経済レベルから言えば現実的でないという見方がある。これは、先進国との工業経済の差を埋めるのが先決で、そのためには農村の工業化がまず必要だという考え方である。中国の場合、一人当たりの所得が依然として低いのは、知識経済の時代に入っていないからではなく、工業経済の時代がまだ終わっていないからという見方である。先進国の農業従事者は大体十パーセント前後であるが、それは五十年以上をかけた工業化によってその比重が下がってきたのであり、中国も五割いる農業従事者の比率を大幅に下げることが先決なのではないかと主張するのである。そして、そのためには農村の工業化を図り、農村の都市化を図ることこそが先決であるとする意見がある。WTO加盟によって農業が打撃を受けると先に記したが、それは農村の工業化を加速させる方向に動いているものと筆者は考えている。

では、知識経済と農村工業化のどちらが正しいのだろうか。無論、まだ結論は出ていないのだが、現実的には上海などの一部の先進地域では知識経済を推し進め、農村では労働集約型産業への移転が進み、農村の工業化、都市化を図ることになる。中国の多様性、また人的なポテンシャルを考えると、長期的な知識経済と農村の工業化、この両者が並行して走っていくのではないかと考えている。

冒頭で述べた現状の分析とWTO加盟による中期的な見通し、そして最後の長期的な方向性とそれぞれの接点が必ずしも明白ではないが、本稿での議論はここまでとしたい。